

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、2.0%の減で、2年振りのマイナス

- ◆ 平成24年度当初予算（一般会計）は、対前年度6月補正後予算額の2.0%減の6,693億円で2年振りのマイナス予算

（単位：億円、%）

	H19.6	H20	H21	H22	H23.6	H24
当初予算額	6,893	(6,770) 7,234	(6,696) 6,840	6,763	6,830	6,693
対前年度比	▲0.5	(▲1.8) 4.9	(▲1.1) ▲5.4	▲1.1	1.0	▲2.0

※ H20、H21の（ ）は借換債除き

【歳入】

県税収入は、対前年度6億円、0.3%の微増

- ◆ 県税収入は、対前年度予算額の0.3%増の2,067億円
ただし、法人事業税については、円高等の影響による企業収益の悪化から、対前年度予算額の13億円減の343億円

（法人事業税の推移：H21当初434億円、H22当初267億円、H23当初356億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24
当初予算額	2,738	2,713	2,264	2,005	2,061	2,067
対前年度比	20.4	▲0.9	▲16.5	▲11.4	2.8	0.3

地方譲与税は、対前年度15億円、5.6%の増

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税について全国の企業業績の回復により増となることから、対前年度予算額の5.6%増の275億円

**地方交付税は、対前年度20億円、1.5%の増
臨時財政対策債を加えると、対前年度7億円、0.3%の増**

地方交付税は、対前年度予算額の1.5%増の1,388億円

一方で臨時財政対策債は、対前年度予算額の2.1%減の620億円

合計では、対前年度予算額の0.3%増の2,008億円

県債は、対前年度100億円、8.1%の増

県債は、対前年度6月補正後予算額の8.1%増の1,346億円

増額の要因は、公共事業関係で34億円の増、新県立博物館整備で34億円の増、退職手当債で32億円の増など

基金繰入金は、対前年度298億円、55.5%の減

基金繰入金は、対前年度6月補正後予算額の55.5%減の239億円

減額の要因は、財政調整のための基金で172億円の減、庁舎等整備基金で47億円の減、緊急雇用創出事業臨時特例基金で38億円の減など

【歳出】

義務的経費は、対前年度31億円、0.7%の増

義務的経費は、対前年度6月補正後予算額の0.7%増の4,139億円

人件費は、特例的な給与の減額措置等により72億円、3.2%減の2,211億円

社会保障関係経費は、62億円、7.7%増の861億円

公債費は、41億円、4.0%増の1,067億円

消費的経費は、対前年度166億円、10.1%の減

消費的経費は、国からの交付金等による基金事業が終了または縮小することなどから、対前年度6月補正後予算額の10.1%減の1,468億円

投資的経費は、対前年度2億円、0.1%の減

投資的経費は、対前年度6月補正後予算額の0.1%減の1,086億円

公共事業については、災害復旧事業が46億円の増となることなどから、対前年度6月補正後予算額の43億円、5.1%増の881億円